

幼児教育・保育の無償化

質問Ⅱ給食費も無償にしないか
答弁Ⅱ教育委員会なども協議し、支援策を講じたい



山崎 きよ 議員

幼児教育・保育無償化は令和元年10月から実施予定の消費税10%への引き上げが財源になっている。

消費税増税で1世帯の負担は約12万円ともいわれている。また、消費税は低所得者に重い負担となる逆進性の強い税制だ。

もともと保育料が無料になっている低所得の家庭には今回の保育無償化は消費税の負担だけがかかり、恩恵はないのではないか。

池田町長

3歳以上の低所得者世帯で既に減免されている世帯

に変動はないが、3歳未満児の非課税世帯は無償となるので、一定の負担軽減になると考える。

山崎議員

今回、国は3歳以上の子どもの副食料費を新たに実費徴収するとした。現在、所得が低くて減免になっている家庭は今よりも自己負担が増えるのではないか。

池田町長

年収360万円未満相当世帯



と全世帯の第3子以降については、給食費は免除されるので、低所得者世帯や多子世帯に対して負担を掛けるものではない。

給食費の無償については、国に先行して行っている保育料減免の財政負担が軽減されるので、その財源をさらなる子育て支援に使えるよう、教育委員会や関係部署と協議を進める。

町が責任もって 通学路の防犯灯設置を

山崎議員

佐川町では「通学路防犯灯設置要綱」があり、必要と判断すれば町が設置も維持管理もするとなっている。町も同様の対応ができるのではないか。

土居総務課長

防犯灯の設置については、周辺の住宅や農作物などへの配慮も必要であることから、各地区で防犯灯の必要箇所を協議して、優先順位をつけながら設置して

もらっている。

現在、町が独自に防犯灯を設置することは考えてない。各地区で町の補助事業を活用し、相互協力を図ってもらいたい。

就学援助の拡充を

山崎議員

新入学児童生徒学用品費については、入学前支給が実現した。修学旅行の費用についても事前に支給することは、保護者の負担軽減になる。

藤岡教育長

新入学学用品費は定額支給だが、修学旅行費は実費の全額支給なので、修学旅行の実施後、確定した金額を支給するようになっている。

就学援助の支給認定は6

月に確定するため、5月に修学旅行を実施した場合、先に支給すると、認定にならなかった場合は返金してもらいうことになる。

また、支給後に金額が変

更になった場合や支給済みの欠席者の返金対応などの課題があるため、原則として精算後に支給するのが原則である。

山崎議員

就学援助の支給項目に、クラブ活動費・生徒会費・PTA会費、卒業アルバム代を加えないか。

藤岡教育長

クラブ活動費は部活動によつて金額が違うことや最近では学校外の団体に所属する児童・生徒も多く、公平な扱いができない。

生徒会費・PTA会費は保護者や学校が主体的に実施していることから一律の取り扱いが難しい。

卒業アルバム代は教育課程上で必ず必要になるものではないので対象としない。

しかし、令和元年度は生活保護基準の見直しに合わせ、それぞれの費目の支給額を増額する予定である。